

(令和5年度補正) 令和6年度愛媛県地域少子化対策重点推進事業費補助金 実施計画書 個票

自治体名 西条市
 本事業の担当部局名 市民生活部 移住推進課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業		
区分	一般メニュー		
関連事業メニュー	1.1.2 結婚希望者の出会いの機会づくりを目的としたイベント・スキルアップセミナー		
個別事業名	西条市結婚支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日
事業開始年度	平成 30	年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	650,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通</p> <p>都市部同様、本市においても、少子化が急速に進んでいる。少子化の進行は、未婚化、晩婚化の進行や、子育て中の孤立感や負担感が大きいことなどの様々な要因が複雑に絡み合っており、その対策としては、従来の子育て支援事業の展開に留まらず、子育て支援の前段階である結婚支援も含めて、行政の一貫した事業展開が求められる。</p> <p>また、「西条市総合計画後期基本計画」において、「人口に関して目指すべき将来の方向性」の中で、令和12年(2030年)に向けて合計特殊出生率を段階的に国民希望出生率となる1.8まで上昇させることと、転入促進として市外に在住する人(25～34歳の女性を想定)のうち、毎年7名が結婚を理由に西条市へ転入することを数値目標としている。そのためには、出会いの場の創出が必要であるが、都市部に比べ婚活イベント等の出会いの場が少ない現状がある。主催団体の婚活イベント開催経験が乏しく開催に踏み切れないことが原因の1つであると分析している。</p>		
	<p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け)</p> <p><当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 過年度に引き続き、男女の出会いの場をサポートを行うことにより婚姻数の増加と未婚化・晩婚化の解消、ひいては、本市への移住定住促進を目指していきたい。さらに、民間企業等の婚活イベント開催支援を行うことにより、イベント開催に伴うノウハウが蓄積されより多くの出会いの場の創出に繋げていきたい。</p>		
	<p><本個別事業の位置付け> 出会いのサポートとして、結婚支援事業をえひめ結婚支援センターへ委託し婚活イベントの開催及び民間企業等の婚活イベント開催支援を行うもの。</p>		
<p>(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))</p> <p>平成30年度から結婚支援事業を実施し、婚活イベントを今まで15回実施してきたが、マッチング数は124組と高い成果が出ているのに関わらず、成婚までに至ったカップルは3組。えひめ結婚支援センター登録団体「応援企業」による婚活イベントにおいては2組と成婚まで至っていないという課題がある。また、女性の参加申込数が減少傾向にあり定員を満たさなければイベント開催を中止せざるを得ない為、新規参加者(独身者)の掘り起こしが必要である。</p> <p>マッチング数は多いが成婚には結びついていないため、カップリング後の mismatches が起きていると推測される。そのため mismatches を防ぐために婚活イベントにおける1対1のトーク時間を増やすなど1人当たりのコミュニケーション時間を多く取ることによって mismatches を防いでいきたい。また、女性参加申込数を増やすためにえひめ結婚支援センターのノウハウ、女性参加申込数が多い過去人気のイベント・他市で人気のイベント内容を参考にして婚活イベント内容を計画していきたい。このほか婚活イベントにおいて会話が弾まない場面も見受けられたためお互いが話しやすい環境、内容(ゲームなどの共同作業等)を踏まえて計画していきたい。</p> <p>このほか民間企業等の婚活イベント開催数が少ない現状があるため、過年度に引き続き民間企業との連携として委託先のえひめ結婚支援センターに登録する市内団体「応援企業」が婚活イベントを開催する際、一定の条件を設けた上でスタッフ派遣等を行うことにより婚活イベント開催を支援し開催数を増やしていきたい。</p>			

番号	項目	内容	ステップ アップ	KPI 設定
1	婚活イベント等の開催	<p>① 自己啓発セミナー、出会いイベント及びアフター勉強会をセットにした婚活イベントの開催(550千円) セミナーについてはコミュニケーションスキルアップセミナーやファッション・メイクアップセミナーなどについて、地元で活躍される講師を招き実施し、出会いイベントは、市内の各企業と連携・協力を図ることで、本市の魅力である豊かな自然環境や観光資源等を十分に活用する。このほか女性参加申込数増加を目指すため、過去の人気のイベント内容やミスマッチを防ぐためには交流が必要なためお互いが話しやすい環境・内容(ゲームなどの共同作業等)のイベント計画を行う。 また、本事業は、結婚支援事業に係るノウハウやスタッフ体制等を保有する事業者へ委託して実施する。 運営体制に関しては、えひめ結婚支援センターのボランティア推進員のうち、西条市在住者を「LOVE SAIJOマリッジサポーター」として認定を行い、セミナーやイベント当日の運営サポートだけでなく、マッチングした方への継続的関わりや相談支援、マッチングしなかった方への当日のアフター勉強会等も行ってもらう。(R6.1時点で26名認定)当イベント申込には、えひめ結婚支援センターのセンター会員登録を必須とすることにより、継続した婚活支援を行っていく。また、参加者の当選段階において、「西条市への縁の有無」や「仕事情報(転勤の有無)」、「結婚に対する本気度」等をアンケートにより測り、結婚や本市への定住確度の高い独身者を当選させることとし、本市への定住や移住に繋げていきたい。 ○回数等 ・参加人数30人×2回(予定)の出会いイベントを開催。 ※セミナー、出会いイベント及びアフター勉強会を開催。 セミナーからアフター勉強会までをセットとし、有機的に連携させることで効果を高める。</p> <p>② えひめ結婚支援センター登録団体「応援企業」による婚活イベントへのスタッフ派遣等(100千円) 現在、市内の応援企業数は20社であるが、そのうち、実際にイベントを開催しているのは5社程と、自主的な取組が進んでいない現状である。 そこで、西条市内の応援企業が婚活イベントを開催する場合、司会進行等の専門的なノウハウを有するスタッフの派遣及び広報活動を通じて参加申込者数を増やしていく。 また、開催する婚活イベントについては、スキルアップセミナーを行う、西条市認定ボランティアを活用する等、えひめ結婚支援センターのセンター会員登録必須など本交付金の交付対象となるイベントを対象とする。イベント開催に関しては年度内に開催するイベント及び予算額10万円を上限とする。 ※応援企業…えひめ結婚支援センターに登録している、婚活イベントを主催することができる団体・会社等</p>	○	○
2				
3				
<p>【次年度以降に向けた事業の方向性】 アンケート調査等を実施し効果検証を行うことで、次年度以降の事業実施に反映させる。</p>				
<p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 新居浜市縁結びサポート事業</p>				

個別事業の内容

※(注)3

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値	
		合計特殊出生率		%	1.8	1.75
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績		
		合計特殊出生率		1.75 (令和2年)		
		婚姻件数	件	324 (令和5年)		
	婚姻率		3.10% (令和5年)			
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値	
	事業内容 番号	項目				
		(アウトプット)				
	1	イベント、セミナーへの参加目標人数とその達成率	人	60人及び100%	令和5年度 61人	
	2	ボランティアスタッフの参加目標人数とその達成率	人	4人及び100%	令和5年度 4人	
	3	LOVE SAIJOマリッジサポーターへの登録者数	人	30人	令和6年1月 26人	
		(アウトカム)				
	1	婚活イベントの参加を友人に薦めたいと思った参加者の割合	%	0.85	令和5年度 81%	
	2	婚活への意欲が高まった参加者の割合	%	0.85	令和5年度 81%	
	3					
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	愛媛県が開設した、えひめ結婚支援センターに委託して実施予定である。センターが保有するスタッフ体制(ボランティア推進員)や周知ネットワーク(メルマガ配信)、企業連携等を活かしながら、本市独自の結婚支援を実施する。					
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	応援企業支援を市が実施することで、市内の各企業・団体等が自主的に婚活イベントを開催する仕組みを作る					
(注)						
1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。						
2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。						
①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題						
②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け						
③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)						
3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。						
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。						
※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。						
4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。						
5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。						
6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。						
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。						
※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。						
7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。						
8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。						